

労働保険適用徴収業務の 業務・システム最適化事業

平成23年9月

労働基準局労働保険労災補償部労働保険徴収課(美濃課長) [主担当]

労働基準局総務課(前田課長) [予算関連]

1. 施策体系上の位置づけ

評価対象事業は下図の網掛け部分に位置付けられる。

基本目標VI「新しい公共」の実現、成長戦略の中核としての社会保障の展開（未来への投資）等時代の要請に応える			
施策大目標分野	1	2	3
	を 目 指 す い 公 共 」 の 実 現	展 開 す る 規 制 改 革、 地 方 分 権 を 推 進 す る と と も に 「 新 し い 公 共 」 の 実 現	成 長 戦 略 の 中 核 と し て、 「 未 来 へ の 投 資 」 と し て、 社 会 保 障 を 展 開 す る

施策中目標	
1	国際機関の活動へ参加・協力し、国際社会に貢献する
2	二国間等の国際協力を推進する
3	国際化に対応した施策を推進する
4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する
5	厚生労働分野の科学技術の研究開発を推進する
6	電子政府実現に向けて基盤を整備する

施策小目標	
1	全体最適をめざした業務・システム最適化を推進すること

2. 現状・問題分析

電子政府構築計画（平成15年7月17日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定。平成16年6月14日一部改定）の「個別業務・システムの最適化」において、最適化対象とする「個別府省業務・システム」の一つとして、労働保険適用徴収業務の業務・システムは最適化計画を策定することとされた。また、平成18年3月29日、「労働保険適用徴収業務に係る業務・システムの見直し方針」（平成17年6月21日厚生労働省情報政策会議決定）を踏まえ、「労働保険適用徴収業務の業務・システム最適化計画」を策定した。

その後、最適化実施に係る設計・開発工程の遅延や開発環境の変化等を踏まえつつ、最適化実施効果の確実な発現とシステムの一層の効率化を図るため、平成20年3月19日、同計画を改定し実施時期の見直しを行った。

同計画は2段階で実施することとし、第1段階は主にシステムコストの削減を目的として、平成22年1月に実施した。第2段階は主に業務の効率化及び事業主の利便性向上等を目的として平成25年4月までに行うこととしている。

なお、第2段階の開発に当たり、当該開発等に係る予算額の縮減、電子申請の一層の利用促進等労働保険適用徴収業務に係る環境の変化を踏まえ、平成22年9月17日に同計画を改定した。

3. 事業の内容

（1）実施主体

国、都道府県労働局、労働基準監督署、公共職業安定所

（2）概要

労働保険適用徴収業務の業務・システム最適化に当たっては、「国民・企業等の負担の軽減等によるサービスの向上」、「ITを活用した業務の合理化・効率化」、「ITの進展に応じた情報システムの効率的・合理的な整備・運用による経費削減」、「安全性・信頼性の確保」を基本理念として、主に以下を実施する。

下記1から6の詳細については、労働保険適用徴収業務の業務・システム最適化計画（<http://www.mhlw.go.jp/topics/2006/03/tp0331-5.html>）を参照。

1. 業務処理の集中化
都道府県労働局で行っていた還付金支払業務や、事業主等からの問い合わせ対応業務等を本省に集約することにより、業務処理の効率化を図る。
2. 業務処理の合理化
都道府県労働局、労働基準監督署、公共職業安定所において紙媒体で管理していた届出をシステム化することにより、職員等の業務処理の合理化を図る。
3. 国民サービスの向上
ホームページ等を活用した労働保険関係情報の提供や書類作成支援の実施、及び労働保険関係の手続きを簡素化することにより、事業主等の利便性の向上を図る。
4. システム運用業務の効率化等
メインフレームをオープン化するとともに、標準技術を採用した汎用製品等を利用することで、運用コスト及び調達コストの削減を図る。
5. セキュリティの確保
労働保険適用徴収システム情報セキュリティ対策実施手順を策定し定期的な監査や教育等の実施により、政府機関統一基準等に基づくセキュリティ対策を推進する。
6. 調達における透明性の確保
システムの調達に当たっては、ハードウェアとソフトウェアの分離調達を図り、原則として一般競争を採用することで、調達の透明性の確保並びに調達コスト削減を図る。

(3) 事業計画期間

平成 18 年度 ～ 平成 24 年度

(4) 予算

会計区分：労働保険特別会計（徴収勘定）[単位:百万円]

H20	H21	H22	H23	H24
1, 8 3 6	5, 8 3 7	5, 4 2 0	6, 2 3 8	7, 4 4 1

※「H 2 4」については予算概算要求額

(5) 予算執行の弾力化措置

国庫債務負担行為 ・ 繰越明許費 ・ 目間流用の弾力化 ・ 目の大括り化

4. 目標等

(1) 定量的な目標

目標期間：平成18年度～平成24年度

削減経費：年間約21億円（試算値）

削減業務処理時間：年間 約125,000時間分（職員）（試算値）

年間 約58,000時間分（非常勤職員）（試算値）

(2) 目標設定の考え方

「電子政府構築計画」に基づき、平成16年度にシステムの安全性の確保、信頼性維持に配慮しつつ、システムの刷新による経費削減の可能性について調査を実施し、その結果を踏まえ、平成17年度に目標設定を行った。

平成18年度以降、当該開発に係る最適化実施に係る設計・開発工程の遅延や電子申請の一層の利用促進等労働保険適用徴収業務に係る環境の変化を踏まえ、削減経費、削減業務処理時間及びオンライン申請利用率について、最適化計画の見直しに伴い、再度精査した。

(3) 本事業における具体的な手段と目標の因果関係

事業主等の負担の軽減によるサービスの向上、金融機関における事務の効率化、行政の業務効率化やコスト削減等を図ることにより、平成18年度に比して年間約21億円（試算値）の経費削減、年間延べ約125,000時間分（試算値）の職員の業務処理時間の削減及び年間延べ約58,000時間分（試算値）の非常勤職員の業務処理時間の削減が見込まれる。

(4) 目標の達成度合いの判定方法・基準

達成度合い	目標達成率（実績値／目標値）	評価
A	100%以上	有効
B	90%以上100%未満	概ね有効
C	50%以上 90%未満	有効性の向上が必要
D	50%未満	有効性に問題有り

5. 評価指標等

指標と目標値（達成水準／達成時期）							
アウトカム指標			H19	H20	H21	H22	H23
1	削減経費 （単位：千円）	目標	なし	なし	286,294	1,428,249	1,428,249
		実績	なし	なし	286,294	1,428,249	
		達成度合い	-	-	A	A	
2	削減業務処理時間 （単位：時間）	目標	なし	なし	なし	なし	なし
		実績	なし	なし	なし	なし	なし
		達成度合い	なし	なし	なし	なし	なし
3	オンライン申請利用率	目標	20	40	47	51	60

	(単位：%)	実績	0.91	1.32	1.67	1.91	
		達成度合い	D	D	D	D	
<p>【調査名・資料出所、備考等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標1～2は、「最適化効果指標・サービス指標一覧（労働保険適用徴収業務）」（平成22年9月17日厚生労働省情報政策会議決定。別添参照。）による。 ・指標1は平成21年度より、指標2は平成25年度より目標設定を行い、効果が発現する予定である。 ・指標3の数値は、以下の計算式により算出した。 <p>【計算式】 オンライン申請利用率＝オンライン申請件数／全申請件数×100</p>							

6. 評価

（1）総合的な評価（主に有効性及び効率性の観点から）

1. 削減経費
平成22年度においては、目標の削減経費（約14億円）を達成した。
2. 削減業務処理時間
平成22年度においては、最適化の効果は発現しない。
3. オンライン申請
オンライン申請について利用促進策を推進した結果、利用率が前年度に比べ向上したが、目標値の達成には至らなかった。

（2）予算執行の弾力化措置により得られた効果等

国庫債務負担行為により、システムの設計・開発及び保守・運用については、同一業者が継続的に行うことが可能となったことから、計画的なシステム開発が可能となり、また安定的なシステムの運用が図られた。さらに、繰越明許費により、システムの設計に変更が生じた場合に機動的に対応することができた。

(3) その他（上記の他、公平性、優先性等評価すべき視点があれば記載）

1. 平成20年度の最適化計画以降、PMO（最適化計画に係る省全体管理組織）、PJMO（各部局において策定している、業務・システム最適化計画ごとに設置される個別管理組織）、設計・開発事業者の三者による定例の報告会を毎月実施し、最適化計画を着実に実施しているところである。その最適化実施の第1段階として、平成21年度にメインフレームのオープン化を実施したことにより、運用コスト及び調達コストの削減を図ったところであり、引き続き最適化計画の実施に取り組む。
2. オンライン利用促進については、電子申請の利用を一層促進するため、操作性の改善や申請対象となる手続きを拡大し、利用率向上に向けた一層の取り組みを行う予定である。

(4) 政策等への反映の方向性

平成24年度予算については、所要の予算を要求する。

7. 特記事項

(1) 国会による決議等（総理答弁及び附帯決議等含む）の該当（有・無）

(2) 骨太の方針・各種計画等政府決定等の該当（有・無）

電子政府構築計画

II IT化に対応した業務改革

1 業務・システムの最適化

(2) 個別府省業務・システム

「個別府省業務・システムについて」（2004年（平成16年）2月10日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議報告）に掲げる個別府省業務・システムについては、2005年度末（平成17年度末）までのできる限り早期に、各府省において、各業務・システムに係る最適化計画を策定する。なお、個別府省業務・システムについては、業務・システムの分析状況等を踏まえつつ、各府省において、適宜、追加等の見直しを行う。

特に、いわゆる旧式（レガシー）システムについては、当該システムを保有する府省において、次の事項を踏まえつつ、上記の各業務・システムに係る最適化計画の一環として、各府省ごとの「レガシーシステム見直しのための行動計画（アクション・プログラム）」に基づき、引き続き必要な見直しを行う。

① 刷新可能性調査を通じ、

- ・汎用パッケージソフトウェアの利用
- ・オープンシステム化
- ・ハードウェアとソフトウェアのアンバンドル化（分離調達）
- ・随意契約から競争入札への移行
- ・データ通信サービス契約の見直し
- ・国庫債務負担行為の活用

の可能性について検討する。

② システムの構成、調達方式等の見直し及び徹底した業務改革により、大幅な費用低減及び業務運営の合理化を図る。システムに係る費用については、システム開発費用、保守等の維持運用費用に加え、通信費、施設利用費など当該システムの開発、運用期間を通じて必要となる費用全体を踏まえて検討するものとする。

③ 他府省の事例や国内外の先行事例、成功事例を収集・分析し、システムの効果的な見直しを図る。

④ 関係する政府内、民間、諸外国のシステムとの相互運用性を確保する。

⑤ システムの刷新による投資対効果を明らかにする。

(参考) <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/dai9/9siryou2.pdf>

(3) 審議会の指摘 (有・無)

(4) 研究会の有無 (有・無)

(5) 総務省による行政評価・監視及び認定関連活動等の該当 (有・無)

(6) 会計検査院による指摘 (有・無)

(7) その他

なし。

最適化効果指標・サービス指標一覧
(労働保険適用徴収業務)

1 最適化効果指標

(1) 最適化共通効果指標

①削減経費 (単位: 千円)

全体	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	4,914,849	4,914,849	4,914,849	4,914,849 (a') 1,134,046	4,914,849	4,914,849	4,914,849	4,914,849
最適化実施後の経費 (試算値) (b)	-	-	-	847,752	3,486,600	3,486,600	3,486,600	2,811,980
削減経費 (目標値) ((a)-(b))	-	-	-	286,294 (a')-(b)	1,428,249	1,428,249	1,428,249	2,102,869
最適化実施後の経費 (実績値) (c)	-	-	-	847,752	3,486,600			
削減経費 (実績値) ((a)-(c))	-	-	-	286,294 (a')-(c)	1,428,249			

削減経費の内訳 (最適化実施内容単位の効果指標 (単位: 千円))

ア. システム運用業務の効率化等	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	4,914,849	4,914,849	4,914,849	4,914,849 (a') 1,134,046	4,914,849	4,914,849	4,914,849	4,914,849
最適化実施後の経費 (試算値) (b)	-	-	-	847,752	3,486,600	3,486,600	3,486,600	2,811,980
削減経費 (目標値) ((a)-(b))	-	-	-	286,294 (a')-(b)	1,428,249	1,428,249	1,428,249	2,102,869
最適化実施後の経費 (実績値) (c)	-	-	-	847,752	3,486,600			
削減経費 (実績値) ((a)-(c))	-	-	-	286,294 (a')-(c)	1,428,249			

②削減業務処理時間（単位：時間）

全体	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	285,975	102,027	183,948		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	893,672	318,834	574,838		

②-1 職員分の削減業務処理時間（単位：時間）

全体	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	195,906	70,836	125,070		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	612,206	221,363	390,844		

削減業務処理時間の内訳(最適化実施内容単位の効果指標 (単位：時間))

ア.業務処理の集中化等	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	67,840	20,133	47,707		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	212,000	62,916	149,084		

イ.業務処理の合理化	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	113,761	43,598	70,163		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	355,503	136,244	219,259		

イ-1.適用業務処理の合理化	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	10,379	5,627	4,752		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	32,434	17,584	14,850		

イ-2.徴収業務処理の合理化	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	5,839	2,271	3,568		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	18,247	7,097	11,150		

イ-3.労働保険事務組合関連業務のシステム化	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	1,354	433	921		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	4,231	1,353	2,878		

イ-4.口座振替(納付)の個別加入事業主への適用拡大	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	5,147	10,541	-5,394		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	16,084	32,941	-16,856		

イ-5.その他業務の合理化	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	91,042	24,726	66,316		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	284,506	77,269	207,238		

ウ.国民サービスの向上	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	14,305	7,105	7,200		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	44,703	22,203	22,500		

②-2 非常勤職員分の削減業務処理時間（単位：時間）

非常勤職員分の 全体	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の 業務処理時間 (a)	最適化実施後の 業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理 時間（目標値） ((a)-(b))	最適化実施後の 業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理 時間（実績値） ((a)-(c))
時 間	90,069	31,191	58,878		
金額換算（千円） (3,125円/時間)	281,466	97,472	183,994		

削減業務処理時間の内訳（最適化実施内容単位の効果指標（単位：時間））

ア. 業務処理の 集中化等	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の 業務処理時間 (a)	最適化実施後の 業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理 時間（目標値） ((a)-(b))	最適化実施後の 業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理 時間（実績値） ((a)-(c))
時 間	16,642	8,915	7,727		
金額換算（千円） (3,125円/時間)	52,006	27,859	24,147		

イ. 業務処理の 合理化	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の 業務処理時間 (a)	最適化実施後の 業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理 時間（目標値） ((a)-(b))	最適化実施後の 業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理 時間（実績値） ((a)-(c))
時 間	69,971	18,976	50,995		
金額換算（千円） (3,125円/時間)	218,659	59,300	159,359		

イ-1. 適用業務 処理の合理化	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の 業務処理時間 (a)	最適化実施後の 業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理 時間（目標値） ((a)-(b))	最適化実施後の 業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理 時間（実績値） ((a)-(c))
時 間	21,245	5,425	15,820		
金額換算（千円） (3,125円/時間)	66,391	16,953	49,438		

イ-2. 徴収業務 処理の合理化	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の 業務処理時間 (a)	最適化実施後の 業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理 時間（目標値） ((a)-(b))	最適化実施後の 業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理 時間（実績値） ((a)-(c))
時 間	6,179	835	5,344		
金額換算（千円） (3,125円/時間)	19,309	2,609	16,700		

イ-3. 労働保険事 務組合関連業務 のシステム化	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の 業務処理時間 (a)	最適化実施後の 業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理 時間（目標値） ((a)-(b))	最適化実施後の 業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理 時間（実績値） ((a)-(c))
時 間	902	288	614		
金額換算（千円） (3,125円/時間)	2,819	900	1,919		

イ-4. 口座振替 (納付)の個別加 入事業主への適 用拡大	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の 業務処理時間 (a)	最適化実施後の 業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理 時間（目標値） ((a)-(b))	最適化実施後の 業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理 時間（実績値） ((a)-(c))
時 間	3,229	2,132	1,097		
金額換算（千円） (3,125円/時間)	10,091	6,663	3,428		

イ-5. その他業 務の合理化	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の 業務処理時間 (a)	最適化実施後の 業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理 時間（目標値） ((a)-(b))	最適化実施後の 業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理 時間（実績値） ((a)-(c))
時 間	38,416	10,296	28,120		
金額換算（千円） (3,125円/時間)	120,050	32,175	87,875		

ウ. 国民サービ スの向上	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の 業務処理時間 (a)	最適化実施後の 業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理 時間（目標値） ((a)-(b))	最適化実施後の 業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理 時間（実績値） ((a)-(c))
時 間	3,456	3,300	156		
金額換算（千円） (3,125円/時間)	10,800	10,313	488		

③オンライン申請利用率（単位：％）

【計算式：「オンライン申請件数」／「全申請件数」×100】

オンライン申請 手続名		最適化実施前	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
概算・増加概算・ 確定保険料申告書	目標値		10.00	20.00	40.00	47.00	51.00	60.00	65.00	70.00
	実績値	0.06	0.46	0.91	1.32	1.67	1.91			
	算出式	$1.116/1.926.000 \times 100$	$9.169/1.972.400 \times 100$	$18.230/2.002.212 \times 100$	$25.050/1.898.126 \times 100$	$31.504/1.886.088 \times 100$	$31.830/1.666.587 \times 100$			
概算保険料の延納 の申請	目標値		10.00	20.00	40.00	47.00	51.00	60.00	65.00	70.00
	実績値	0.06	0.46	0.91	1.32	1.67	1.91			
	算出式	$1.116/1.926.000 \times 100$	$9.169/1.972.400 \times 100$	$18.230/2.002.212 \times 100$	$25.050/1.898.126 \times 100$	$31.504/1.886.088 \times 100$	$31.830/1.666.587 \times 100$			